

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	1	既存商店街の振興			
事業名	既存商店街の振興								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年の大型店の進出により、既存商店街が衰退傾向にあるなか、平成12年6月に大店立地法が施行され、大型店の進出がなされているのが現状である。このような状況下なか、本市の既存商店街が活性化するような起爆剤が必要である。小野田駅前地区においては、商業施設の整備、空き店舗、空き地の有効活用が必要である。また、厚狭駅前地区においても、新幹線駅を活用した振興策など、それぞれの商店街の立地条件を生かした振興策を図る必要がある。		商業施設の充実を図ることにより、商店街の振興を促進させる。		市商店街共同施設設置補助要綱に基づいて、商店街の施設等を行う団体に対して限度額の範囲以内で街路灯・アーケード等の整備費について、それぞれ定められた割合により補助金交付を行う。 ※街路灯⇒80%以内 アーケード⇒50%以内など	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
商店街実地訪問回数			商店街数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
5		2		現在の商店街数5を維持	5商店街
					100%

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	商店街共同施設設置費補助金		240,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
				一般財源		()	240,000	0	
合計			240,000	0	合計			240,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
小野田地区の小野田駅前商店街、中央商店街、セメント町商店街と山陽地区の厚狭商店街、埴生商店街は、郊外大規模店舗の進出や景気悪化により店舗数が減少しており、商店街自体の維持を図ることが課題となっている。		後継者育成の施策案を研究する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A	後継者育成の施策を研究しながら現在の施策を推進していく。	A	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	21		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実			
事業名	融資制度の利用促進								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
制度融資の円滑な運用と利用者の借受負担の軽減を図るため、金融機関預託金及び債務保証料補給金を行っている。債務保証料補給金については、制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料について、市が全額補給している。	中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資を整備することにより、中小企業者等の経営の安定化を図り、もって商業・商店街の振興を図る。	信用保証協会との協力により、中小企業者に対する融資を円滑にし、かつ、その債務保証料の補給措置を講ずることにより、経営基盤の安定を図り、もって中小企業の振興育成を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
金融審査会開催回数		H23年度中小企業振興資金融資実績額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
12回	10回		141,900千円	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	預託金	193,500,000	178,500,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	保証料補給金	5,779,000	4,517,064		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (98)	193,500,000	178,500,000
			一般財源 (2)		5,779,000	4,517,064	
合計	199,279,000	183,017,064	合計	199,279,000	183,017,064		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
融資限度額等をどのような基準により設定すべきかについての検討。	今後、近年の景気低迷による国の緊急保証制度を考慮しつつ、関係機関と協議し、限度額等の見直しについて調査研究していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 融資制度の限度額の引き上げ等も視野に入れながら、現在の施策を推進していく。	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	上記活動指標と成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していきたい。また、本事業は工業の振興及び労働環境の向上にも寄与している。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実			
事業名 商業振興支援事業									
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()			予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
【中小企業相談所補助事業】既存企業の経営体質を強化するため、県、商工会議所と連携して経営指導支援を行うとともに、円滑な資金調達を図るため、融資制度の充実を図る。特に、厳しい経済状況下において適正な経営指導は既存企業のフォローの観点から重要である。【商工会議所運営事業】中小企業者を取り巻く情勢は厳しく、商工業の総合的な改善発達を目的とする商工会議所の支援が重要である。今後、会議所支援を通じて市内商工業の振興と地域経済の活性化に努める。【おめでとうセール事業】商業振興の一環として、集客力の向上を目的として成人の日及び子どもの日セールを行う。各セールにおいて、協力店(協力事業所)の周知を行う必要があり、新成人又は子どもに対して協力店名簿等の送付や、セールPRのため、市報や地方新聞への掲載を行う。【商工センター運営事業】商工業の振興に資するため、昭和54年9月に開設し、現在、小野田商工会議所が指定管理を行っている。年間約16,000人の利用があるが、開館以来30年を経過しており老朽化が目立っている。		【中小企業相談所補助事業】事業者の経営体質の強化を目的とした経営指導等の支援【商工会議所運営事業】商工会議所業務を円滑に遂行し、もって市内商工業の振興と地域経済の活性化に効果がある。商工会議所において、商工業振興事業、商店街振興事業、労働福祉対策事業、産学公連携事業等を実施している。商工会議所業務を円滑に遂行し、もって市内商工業の振興と地域経済の活性化に効果がある。【おめでとうセール事業】セールを行うことにより、商店や商店街の商業振興の支援になる。【商工センター運営事業】市内商工業の振興と地域経済の活性化に努める。		【中小企業相談所補助事業】講習会の開催、経営診断・巡回指導等の促進、融資制度の充実【商工会議所運営事業】商工会議所補助金交付要綱に基づき、市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、小野田商工会議所及び山陽商工会議所の経費の一部について予算の範囲内で補助する。【おめでとうセール事業】セール事業協力店の募集、名簿作成、公表宣伝 セール事業の対象者(成人・子ども)への宣伝・PR セール事業の効果の分析及び次回セールの検討【商工センター運営事業】会議・講習などで利用する部屋の貸借業務を行っている。業務推進により、商工業の振興を図る。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
セール事業の実施回数		事業所数(商業統計調査による卸売・小売業に属する事業所数)H16:839→H19:717			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
2回	2回	増やす	商業統計によるためH23は数値なし		
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	中小企業相談所補助金	2,646,000	2,646,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	商工会議所補助金	7,623,000	7,623,000		県支出金	()	
	商工センター運営事業費	8,540,000	8,124,670		地方債	()	
					その他	(44)	8,540,000
			一般財源		(56)	10,269,000	10,325,007
合計		18,809,000	18,393,670	合計		18,809,000	18,393,670
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
【おめでとうセール事業】は軌道に乗ってきたが、協力店にはメリットがないため協力店を確保することが困難である。 【商工センター運営事業】は建物の老朽化が著しく維持管理費が高んでいる。	【おめでとうセール事業】の内、「成人おめでとうセール」はH23から市内名産品をノベルティグッズとして提供してもらい、これを抽選で利用者や協力店に贈呈した。 【商工センター運営事業】は施設の適正な維持管理に努め、大規模な修繕については計画的に取り組む。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 現在の施策を推進していく。	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	現在「おめでとうセール」は年4回実施しているが、担当課が3課に分かれやり方も違うため協力店に戸惑いが生じている。担当課を統一する検討も必要。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実		
事業名	商業起業家支援事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	2	商業起業家支援センター管理運営費	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することより、商業の活性化に資するため、既存の建物を改修し、平成14年10月に開館した。入店数が開店当初と比較して減少していることや建物自体も老朽化しているため、今後の活用について検討を要する。		商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することにより、商業の活性化を図る。		貸し店舗業務、入店審査を実施 現在の出店状況を考慮し、平成23年4月1日からは指定管理の更新を一時保留する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
活用のための相談件数			年間延べ入店数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
5		2		3		0	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	商業起業家支援センター管理運営費	1,089,000	908,226	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (0)	190,000	0
					一般財源 (100)	899,000	908,226
合計		1,089,000	908,226	合計		1,089,000	908,226

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	C 有効性について検討が必要である	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課	題	改善策
	建物の老朽化とH22年9月以降出店者がいない状況が続いている。	地元商店街及び商工会議所と意見交換を行い、今後の事業の方向性等を模索していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 地元商店街及び商工会議所と意見交換を行い、今後の事業の方向性等を模索していく。	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	事業の趣旨から活動指標における目標値設定は困難なため設定していない。
-----	------------------------------------